

2 一般会計予算案の構成の概要

(1) 一般会計予算案のうち主な歳入の説明

I 県 税

(単位 百万円)

区 分	令和5年度 予 算 案	令和4年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
県 民 税	57,864	58,624	△ 760	△ 1.3
法 人 県 民 税	2,393	2,371	22	0.9
個 人 県 民 税	48,213	48,079	134	0.3
（森林環境税 〔法人県民税及び個人〕 〔県民税の内数〕）	(377)	(376)	(1)	(0.3)
利 子 割 県 民 税	158	317	△ 159	△ 50.2
配 当 割 県 民 税	4,324	3,675	649	17.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 県 民 税	2,776	4,182	△ 1,406	△ 33.6
事 業 税	22,660	22,579	81	0.4
法 人 事 業 税	21,118	21,075	43	0.2
個 人 事 業 税	1,542	1,504	38	2.5
地 方 消 費 税	17,708	17,442	266	1.5
不 動 産 取 得 税	2,109	2,069	40	1.9
た ば こ 税	1,250	1,191	59	5.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	871	886	△ 15	△ 1.7
軽 油 引 取 税	6,628	6,657	△ 29	△ 0.4
自 動 車 税	15,555	16,397	△ 842	△ 5.1
環 境 性 能 割	930	1,373	△ 443	△ 32.3
種 別 割	14,625	15,024	△ 399	△ 2.7
産 業 廃 棄 物 税	143	140	3	2.1
そ の 他 の 税	12	15	△ 3	△ 20.0
計	124,800	126,000	△ 1,200	△ 1.0

(参 考)

税制改正案の概要

1 車体課税

- (1) 環境性能割の税率区分の見直し
新型コロナウイルス感染症等を背景とした半導体不足等の状況を踏まえ、現行の税率区分を令和5年12月末まで据え置く。
- (2) グリーン化特例
電気自動車等を取得した場合における現行の軽課措置（翌年度の種別割△7.5%）等について、適用期間を3年延長する。
- (3) 燃費・排ガス不正行為への対応
不正により生じた納付不足額に係る納税義務を、当該不正を行ったメーカーに負わせる特例規定について、税制上の再発抑止策を強化するため、納付不足額を徴収する際に加算する割合（現行：10%）を35%に引き上げる。

2 個人住民税

NISA（少額投資非課税制度）の抜本的拡充・恒久化
NISAについて、年間投資上限額の拡大、非課税保有期間の無期限化及び口座開設期間の恒久化を行う。

3 納税環境整備

不動産取得税に係る質問検査権の対象の明確化
不動産取得税に係る質問検査権について、家屋の評価に必要な図面等の収集に当たり、納税義務者に加え、当該家屋の施工業者からも図面等を入手できることを法令上明確化する。

II 地方消費税清算金

(単位 百万円)

区 分	令和5年度 予 算 案	令和4年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
地方消費税清算金	60,183	54,438	5,745	10.6 %

Ⅲ 地方譲与税

(単位 百万円)

区 分	令和5年度 予 算 案	令和4年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
特別法人事業譲与税	23,130	22,957	173	0.8%
地方揮発油譲与税	1,372	1,452	△ 80	△ 5.5
石油ガス譲与税	54	51	3	5.9
自動車重量譲与税	154	155	△ 1	△ 0.6
森林環境譲与税	120	123	△ 3	△ 2.4
計	24,830	24,738	92	0.4

Ⅳ 地方特例交付金

(単位 百万円)

区 分	令和5年度 予 算 案	令和4年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
個人県民税減収 補てん特例交付金	800	800	0	0.0%

Ⅴ 地方交付税

(単位 百万円)

区 分	令和5年度 予 算 案	令和4年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
普通交付税	165,900	165,200	700	0.4%
特別交付税	2,000	2,000	0	0.0
計	167,900	167,200	700	0.4

VI 使用料、手数料の改正案概要

使用料及び手数料については、新たに実施する事務についてその額を定めるとともに、法令の制定及び改正に基づく額の改正等、公正な受益者負担の観点等から見直しを実施

[主な改正例] (現 行) (改正案)

1 使用料

- ・道路占用料 (電 柱 1本/年) 1,100円～580円 → 1,200円～670円
(地下埋設管 1m/年) 59円～ 30円 → 64円～ 35円

(所在地に応じて区分)

- ・産業振興総合センター ナノ粒子気相発生装置 新設 1,800円
協働ロボットアーム 新設 1,500円

2 手数料

- ・一般旅券の発給手数料
(旅券の申請後、未受領のまま失効し再度申請した場合) 新設 4,000円
- ・豚熱予防液管理手数料 新設 70円
- ・高度地区内における建築物の高さの特例許可申請手数料 新設 160,000円
- ・建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料 新設 19,700円～ 872,000円
(誘導仕様基準を用いたもの) (床面積に応じて区分)
- ・特定自動運行許可手数料 新設 79,200円
- ・介護支援専門員実務研修手数料 52,000円 → 59,000円

VII 県 債		(単位 百万円)		
区 分	令和5年度 予 算 案	令和4年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
(1) 公 共 事 業 債	20,405	24,772	△ 4,367	△ 17.6%
(特 別 分)	(9,067)	(11,005)	(△ 1,938)	(△ 17.6)
(2) 一 般 単 独 事 業 債	18,788	16,984	1,805	10.6
(特 別 分)	(10)	(25)	(△ 15)	(△ 61.4)
(3) 上 水 道 事 業 債	23	28	△ 5	△ 17.8
(4) 災 害 復 旧 事 業 債	409	2,022	△ 1,613	△ 79.8
(5) 臨 時 道 路 河 川 整 備 債	471	664	△ 194	△ 29.2
(6) 臨 時 財 政 対 策 債	5,000	10,500	△ 5,500	△ 52.4
(特 別 分)	(5,000)	(10,500)	(△ 5,500)	(△ 52.4)
計	45,095	54,969	△ 9,874	△ 18.0
(特 別 分)	(14,076)	(21,529)	(△ 7,453)	(△ 34.6)
<p>(注) 特別分は、地方財源の不足に対処するための建設地方債及び臨時財政対策債（赤字地方債）を示すもので、内書きである。</p> <p>表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある</p>				

(2) 一般会計予算案一般財源内訳

(単位 百万円)

区 分	令和 5 年度 予 算 案	令和 4 年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率 %
県 税	124,800	126,000	△ 1,200	△ 1.0
地 方 消 費 税 清 算 金	60,183	54,438	5,745	10.6
地 方 譲 与 税	24,830	24,738	92	0.4
地 方 特 例 交 付 金	800	800	0	0.0
地 方 交 付 税	167,900	167,200	700	0.4
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	300	300	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	845	856	△ 10	△ 1.2
国 庫 支 出 金	391	358	32	9.0
財 産 収 入	77	51	26	49.9
寄 附 金	1	1	0	0.0
繰 入 金	619	3,940	△ 3,321	△ 84.3
繰 越 金	500	500	0	0.0
諸 収 入	4,610	4,525	85	1.9
県 債	5,000	10,500	△ 5,500	△ 52.4
合 計	390,857	394,208	△ 3,351	△ 0.9

(注) 県債は、臨時財政対策債である。

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

(3) 一般会計予算案性質別内訳

区 分		令和5年度予算案			令和4年度予算額		
		総 額 (A)	構成比 %	一般財源 (B)	総 額 (C)	構成比 %	一般財源 (D)
義務的経費	人 件 費	138,472	26.0	116,661	143,305	26.0	121,279
	うち退職手当	6,713	1.3	5,883	11,314	2.1	10,214
	うち退職手当以外	131,759	24.7	110,778	131,991	24.0	111,065
	扶 助 費	15,229	2.9	6,662	15,391	2.8	6,688
	公 債 費	77,731	14.6	77,040	80,664	14.7	79,744
	計	231,432	43.4	200,363	239,361	43.5	207,711
投資的経費の内訳	普通建設事業費	71,809	13.5	10,999	79,255	14.4	10,995
	普通建設事業	29,680	5.6	2,284	39,841	7.2	2,670
	うち一般公共事業費	23,546	4.4	1,487	34,268	6.2	1,954
	その他の補助建設事業費	6,134	1.2	797	5,573	1.0	716
	単 独 事 業	26,075	4.9	7,480	24,119	4.4	7,079
	うち単独公共事業費	10,942	2.1	3,679	11,158	2.0	3,417
	単独建設事業費	15,133	2.8	3,801	12,962	2.4	3,663
	国直轄事業費負担金	12,356	2.3	1,235	12,978	2.4	1,246
	受 託 事 業	3,698	0.7	—	2,317	0.4	—
	災害復旧事業費	1,827	0.3	112	6,368	1.2	277
計	73,636	13.8	11,111	85,623	15.6	11,272	
一般施策経費	物 件 費	19,207	3.6	13,431	19,944	3.6	12,331
	維 持 補 修 費	5,767	1.1	4,231	5,383	1.0	4,014
	補 助 費 等	163,825	30.7	142,252	165,767	30.1	139,065
	うち県税交付金等	54,964	10.3	54,964	52,290	9.5	52,290
	出 資 金	23	0.0	—	28	0.0	—
	貸 付 金	3,284	0.6	112	3,168	0.6	113
	積 立 金	5,379	1.0	2,373	5,926	1.1	2,265
	繰 出 金	30,167	5.7	16,785	24,911	4.5	17,237
	予 備 費	200	0.0	200	200	0.0	200
計	227,851	42.8	179,383	225,327	40.9	175,224	
合 計	532,919	100.0	390,857	550,310	100.0	394,208	

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

(単位 百万円)			
比 較 増 減			
総 額 (A)-(C)	増減率 %	一般財源 (B)-(D)	増減率 %
△ 4,833	△ 3.4	△ 4,618	△ 3.8
△ 4,601	△ 40.7	△ 4,331	△ 42.4
△ 232	△ 0.2	△ 287	△ 0.3
△ 162	△ 1.1	△ 26	△ 0.4
△ 2,934	△ 3.6	△ 2,704	△ 3.4
△ 7,929	△ 3.3	△ 7,348	△ 3.5
△ 7,446	△ 9.4	4	0.0
△ 10,162	△ 25.5	△ 386	△ 14.4
△ 10,722	△ 31.3	△ 467	△ 23.9
560	10.1	81	11.3
1,955	8.1	400	5.7
△ 216	△ 1.9	262	7.7
2,171	16.8	138	3.8
△ 621	△ 4.8	△ 11	△ 0.9
1,381	59.6	—	—
△ 4,541	△ 71.3	△ 165	△ 59.5
△ 11,987	△ 14.0	△ 161	△ 1.4
△ 737	△ 3.7	1,100	8.9
384	7.1	218	5.4
△ 1,943	△ 1.2	3,187	2.3
2,674	5.1	2,674	5.1
△ 5	△ 17.8	—	—
116	3.7	△ 1	△ 0.8
△ 547	△ 9.2	108	4.8
5,257	21.1	△ 453	△ 2.6
0	0.0	0	0.0
2,525	1.1	4,158	2.4
△ 17,391	△ 3.2	△ 3,351	△ 0.9